

行政評価シート(事後評価)

コード (67) 6-5-4	事務事業名 がん検診事業	所管部課 市民部健康年金課(旧保健福祉部健康推進課)
-------------------	-----------------	-------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	がんは、わが国における総死亡の約3割を占めており、全がん死亡率は現在も増加傾向にある。一方、予防に関する知識の普及や早期発見を通じて、がん予防が期待されるものも少なくないことから、がん検診を実施し、がん死亡を減少させることを目標とする。	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	事業内容 1.胃がん検診 2.子宮がん検診 3.乳がん検診 4.肺がん検診 5.大腸がん検診 6.喉頭がん検診 7.前立腺がん検診 実施方法 1.集団健診 胃がん検診(30歳以上) 肺がん検診(40歳以上) 2.個別健診 子宮がん検診(20歳以上偶数年齢) 乳がん検診(40歳以上偶数年齢) 喉頭がん検診(40歳以上) 3.集団・個別 大腸がん検診(40歳以上) 前立腺がん検診(50~75歳の5歳ごとの節目年齢)	
事業開始時期	昭和 57 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	
事業費(A)		106,909	113,546	109,343	116,866	
財源 地方債 内訳 その他 ( )	千円	国庫支出金・都支出金	831	159		
		一般財源	106,078	113,387	109,343	116,866
		所要人員(B)	人	0.60	0.60	0.60
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,997	4,911	4,897	4,897	
臨時職員等賃金(C')	千円	2,291	1,998	1,903	2,179	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	114,197	120,455	116,143	123,942	
単位当たりコスト (E)=(D)/( 受診人数 )	千円	2.8	3.2	3.1	#DIV/0!	

活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
集団検診実施延べ日数	実績値 日	119	110	99	
個別検診実施延べ月数	実績値 月	17	17	31	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 活動指標 の集団検診実施延べ日数は、全て集団で実施している胃がん検診、肺がん検診及び一部集団実施している大腸がん検診、前立腺がん検診の実施日数の合計とした。 活動指標 の個別健診実施延べ月数は、全て個別で実施している子宮がん検診、乳がん検診、喉頭がん検診及び一部個別で実施している大腸がん検診、前立腺がん検診の実施月数の合計とした。					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一 全がん検診受診人数	実績値 人	40,182	37,659	37,999	
次 乳がん検診受診率	実績値 %	14.4	18.8	21.9	
二 がんの早期発見	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 成果指標 の受診人数は、全てのがん検診受診者数の合計とした。 成果指標 の受診率は、26市との比較ができる老人保健法に基づく基本健康診査の対象者である40歳以上の受診率とした。積算方法は受診者数 / 当該年度4月1日現在40歳以上人口 × がん検診対象者率					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 平成17年度本市の受診率と26市の平均受診率 ・胃がん検診 本市4.7% 26市平均5.6% ・子宮がん検診 本市9.0% 26市平均7.7% ・肺がん検診 本市10.1% 26市平均5.3% ・乳がん検診 本市18.8% 26市平均8.1% ・大腸がん検診 本市28.9% 26市平均 15.0% と、胃がん検診を除いては26市平均を上回っている。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 人間ドック(国保)

コード (67) 6-5-4	事務事業名 がん検診事業	所管部課 市民部健康年金課(旧保健福祉部健康推進課)
-------------------	-----------------	-------------------------------

### 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>各種がん検診は、26市の平均受診率を概ね上回っており、順調に推移している。また他市に先駆けて平成18年度に前立腺がん検診を導入するなど充実を図っている。一方、がん検診事業に係る経費は平成10年から補助制度がなくなり、一般財源化されたこととともない財政負担も厳しい状況にある。平成16年度から乳がん検診が従来の視触診検診からマンモグラフィ検診に変わったことにより各市が自己負担を求めようになった。本市においても、厳しい財政状況が続く中で、がん検診事業を持続可能なものとするため、自己負担のあり方について検討する必要がある。</p> <p>&lt;平成18年度各市の自己負担導入の状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳がん検診 17市</li> <li>・胃がん検診 10市</li> <li>・子宮がん検診 6市</li> <li>・大腸がん検診 6市</li> <li>・肺がん検診 6市</li> </ul>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>がん対策基本法に基づく検診事業として国の指針により対象年齢を設定し実施しているところではあるが、一次評価で指摘のとおり、受益者負担の可能性について検討するとともに、前立腺がんなど、対象年齢や節目受診の妥当性についても検討する必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>がん検診事業については、平成10年度から補助制度が廃止されている。一次評価記載のとおり、他団体では健診の自己負担を導入しており、本市でも受益者負担について検証する必要がある。</p>